

財 産 目 録

I 資産総額		30,683,670,546 円
内 基本財産		22,071,953,777 円
運用財産		8,611,716,769 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		1,731,363,519 円
III 正味財産		28,952,307,027 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	110,346.750 m ² 4,270,324,240 円
建物	73,305.250 m ² 12,278,495,495 円
図書	357,516 冊 1,836,569,599 円
教具・校具・備品	59,607 点 916,381,781 円
その他	2,770,182,662 円
2 運用財産	
現金預金	4,741,710,560 円
その他	3,870,006,209 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	30,683,670,546 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
その他	781,127,874 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
その他	950,235,645 円
負 債 総 額	1,731,363,519 円
正味財産(資産総額－負債総額)	28,952,307,027 円

■貸借対照表 2008年3月31日

(単位:千円)

区 分	2007年度末	2006年度末	増 減
固 定 資 産	25,830,094	24,308,080	1,522,014
有 形 固 定 資 産	22,058,131	20,541,829	1,516,302
土 地	4,270,324	3,674,070	596,254
建 物	12,278,495	12,669,900	△ 391,405
構 築 物	1,468,562	1,500,845	△ 32,283
教 育 研 究 用 機 器 備 品	817,684	769,686	47,998
そ の 他 の 機 器 備 品	98,698	92,707	5,991
図 書	1,836,570	1,782,043	54,527
車 輜	5,292	7,323	△ 2,031
建 設 仮 勘 定	1,282,506	45,255	1,237,251
そ の 他 の 固 定 資 産	3,771,963	3,766,251	5,712
借 地 権	563	563	0
電 話 加 入 権	5,017	5,017	0
施 設 利 用 権	8,242	8,370	△ 128
敷 金	1,414	1,414	0
差 入 保 証 金	301,532	300,012	1,520
有 価 証 券	1,949,675	1,949,675	0
第 2 号 基 本 金 引 当 資 産	1,504,320	1,500,000	4,320
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	1,200	1,200	0
流 動 資 産	4,853,576	6,450,235	△ 1,596,659
現 金 預 金	4,741,711	6,357,413	△ 1,615,702
未 収 入 金	97,381	85,580	11,801
仮 払 金	14,484	7,242	7,242
資 産 の 部 合 計	30,683,670	30,758,315	△ 74,645
固 定 負 債	781,128	790,736	△ 9,608
退 職 給 与 引 当 金	781,128	790,736	△ 9,608
流 動 負 債	950,236	912,232	38,004
未 払 金	53,985	93,080	△ 39,095
前 受 金	896,251	819,152	77,099
負 債 の 部 合 計	1,731,364	1,702,968	28,396
基 本 金	33,120,244	30,938,994	2,181,250
第 1 号 基 本 金	31,217,504	29,049,205	2,168,299
第 2 号 基 本 金	1,504,320	1,500,000	4,320
第 3 号 基 本 金	1,200	1,200	0
第 4 号 基 本 金	397,220	388,589	8,631
消 費 収 支 差 額	△4,167,938	△1,883,647	△ 2,284,291
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△4,167,938	△1,883,647	△ 2,284,291
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	30,683,670	30,758,315	△ 74,645

■資金収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

(単位:千円)

●収入の部

科目	2007年度予算	2007年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,153,897	4,203,362	△49,465
手数料収入	96,388	108,206	△11,818
寄付金収入	15,000	1,600	13,400
補助金収入	930,224	998,281	△68,057
(国庫補助金収入)	546,214	554,603	△8,389
(地方公共団体補助金収入)	384,010	443,678	△59,668
資産運用収入	186,660	211,619	△24,959
資産売却収入	500,000	500,000	0
事業収入	69,072	71,303	△2,231
雑収入	14,981	94,398	△79,417
小計	5,966,222	6,188,769	△222,547
前受金収入	748,395	896,251	△147,856
その他の収入	1,085,579	1,081,259	4,320
資金収入調整勘定	△819,152	△927,417	108,265
前年度繰越支払資金	6,357,413	6,357,413	0
収入の部合計	13,338,457	13,596,275	△257,818

●支出の部

科目	2007年度予算	2007年度決算	差異	
人件費支出	給与支出	3,193,617	3,063,358	130,259
	退職金等支出	15,022	99,140	△84,118
教育研究経費支出	1,443,471	1,267,452	176,019	
管理経費支出	648,002	552,612	95,390	
施設関係支出	2,116,109	2,092,400	23,709	
設備関係支出	252,003	231,746	20,257	
資産運用支出	1,500,000	1,500,000	0	
小計	9,168,224	8,806,708	361,516	
その他の支出	93,079	101,841	△8,762	
予備費	30,000		30,000	
資金支出調整勘定	0	△53,985	53,985	
次年度繰越支払資金	4,047,154	4,741,711	△694,557	
支出の部合計	13,338,457	13,596,275	△257,818	

■消費収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

(単位:千円)

●消費収入の部

科目	2007年度予算	2007年度決算	差異
学生生徒等納付金	4,153,897	4,203,362	△49,465
手数料	96,388	108,206	△11,818
寄付金	15,000	5,856	9,144
補助金	930,224	998,281	△68,057
(国庫補助金)	546,214	554,603	△8,389
(地方公共団体補助金)	384,010	443,678	△59,668
資産運用収入	186,660	211,619	△24,959
事業収入	69,072	71,303	△2,231
雑収入	14,981	94,774	△79,793
帰属収入合計	5,466,222	5,693,401	△227,179
基本金組入額合計	△2,209,507	△2,181,251	△28,256
消費収入の部合計	3,256,715	3,512,150	△255,435

●消費支出の部

科目	2007年度予算	2007年度決算	差異	
人件費	給与	3,193,617	3,063,358	130,259
	退職金等	45,894	89,908	△44,014
教育研究経費	2,170,267	1,976,135	194,132	
管理経費	761,940	656,156	105,784	
徴収不能引当金繰入額	0	10,884	△10,884	
予備費	30,000		30,000	
消費支出の部合計	6,201,718	5,796,441	405,277	
当年度消費支出超過額(△)	△2,945,003	△2,284,291		
前年度繰越消費支出超過額(△)	△1,883,647	△1,883,647		
翌年度繰越消費支出超過額(△)	△4,828,650	△4,167,938		

2007年度財務状況報告

2007年度決算は、5月23日の理事会で決議され、同日、評議員会へ報告された。

2007年度は、智学館中等教育学校の開設および、大学・短期大学の学科改組を控え、施設・設備関係支出の実績が目立った。それらは借入金に頼らず、すべて自己資金で賄い、第1号基本金の増額へつながっている。結果、次年度への繰越金減額となった。

貸借対照表をみて、多額の支出はしたものの全般的には安定した財務状況を維持するとともに、規模の拡大につなげることができた決算内容である。

ここ数年の気になる点としては、「学生生徒等納付金収入」の前年比減額と、「教育研究経費」の執行残額の点であり、今後、学生・生徒等の確保と、適正な予算配分・執行に努めなければならない。また、ここ数年来初めて、帰属収入に対する消費支出が超過したため、今後より一層帰属収入の増額を目指す。